

グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-06 (限定追加型)

愛称：グローバルメジャーズ16-06

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第7期(決算日2019年10月15日)

作成対象期間(2019年4月16日～2019年10月15日)

第7期末(2019年10月15日)	
基準価額	10,125円
純資産総額	1,213百万円
第7期	
騰落率	△ 0.5%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



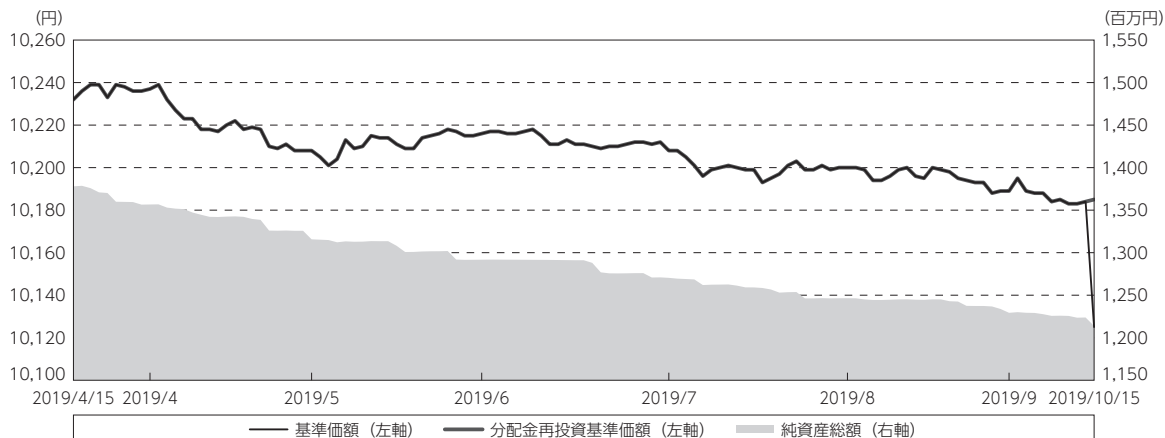
サポートダイヤル 0120-753104
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2019年4月16日～2019年10月15日）



期首：10,232円

期末：10,125円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△ 0.5%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2019年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.46%の下落（分配金込みで計算。）

基準価額は、期首の10,232円から期末10,125円（分配後）となりました。期末に分配金を60円お支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は47円となりました。

（上昇要因）

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利子収入）

（下落要因）

保有債券の価格下落に伴うキャピタルロス

1 万口当たりの費用明細

（2019年4月16日～2019年10月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 70	% 0.687	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(34)	(0.330)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(34)	(0.330)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	1	0.006	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	71	0.693	
期中の平均基準価額は、10,209円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

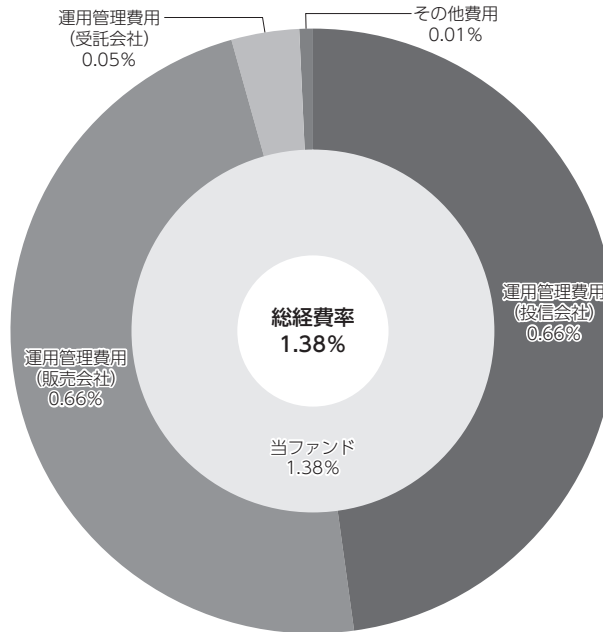
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2014年10月15日～2019年10月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2016年6月13日です。

	2016年6月13日 設定日	2016年10月17日 決算日	2017年10月16日 決算日	2018年10月15日 決算日	2019年10月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,125	10,449	10,287	10,125
期間分配金合計(税込み) (円)	-	60	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	1.9	4.4	△ 0.4	△ 0.4
純資産総額 (百万円)	1,451	2,640	2,251	1,647	1,213

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年10月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2019年4月16日～2019年10月15日）

米国市場では金利は低下しました。期首から2019年8月末にかけては、米中貿易摩擦における両国間の対立激化を背景に、世界経済の景気減速への懸念が高まったことで金利は低下基調で推移しました。9月以降は、米国と中国が10月にも通商協定を再開させることで合意したことや、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の緩和を巡る委員内の意見の相違が明らかになり、金利は一旦上昇したものの、欧州の金利低下につれたことなどでその後低下するなど不安定な動きとなりました。

欧州市場でも金利は低下しました。期首から2019年8月末にかけては、ユーロ圏の製造業の景況感の弱さやイタリアでの政局混乱や英国のEU（欧州連合）離脱問題など、政治的不透明感が強まったことで金利は低下基調で推移しました。9月以降は、英国で議会下院が合意なきEU離脱を阻止する法案を可決したことや米中貿易摩擦を巡る先行き不透明感が後退したことで金利は一旦上昇した後、欧州の景気減速懸念を受け低下に転じるなど、不安定な動きとなりました。

欧米クレジット市場では、スプレッド（国債との利回り格差）は概ね横ばい圏で推移しました。期首から2019年5月末にかけては、米中貿易摩擦懸念に加え英国のEU離脱に関する不透明感が広がったことからスプレッドは拡大しました。その後7月末にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）の緩和的な金融政策スタンスがリスク資産価格を下支えたこと等を背景にスプレッドは縮小したものの、8月に入ると米中貿易摩擦を巡る懸念や、イタリアの政治的不透明感などを背景にスプレッドは拡大し、その後は概ね横ばい圏で推移しました。

ハイブリッド債市場は欧米クレジット市場と概ね同様の動きとなったものの、スプレッドは期を通じて縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年4月16日～2019年10月15日）

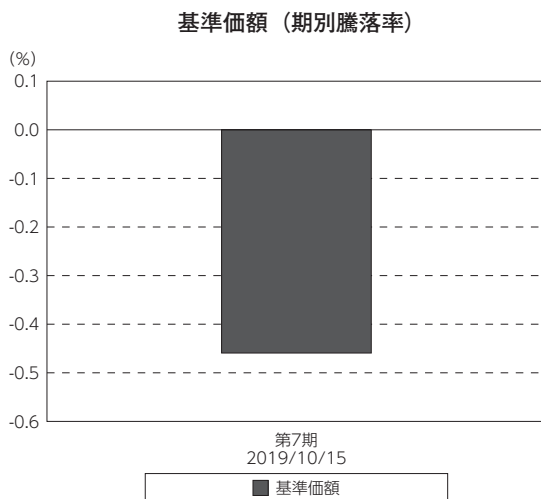
世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年4月16日～2019年10月15日）

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2019年4月16日～2019年10月15日）

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり60円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第7期
	2019年4月16日～2019年10月15日
当期分配金	60
（対基準価額比率）	0.589%
当期の収益	60
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	775

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

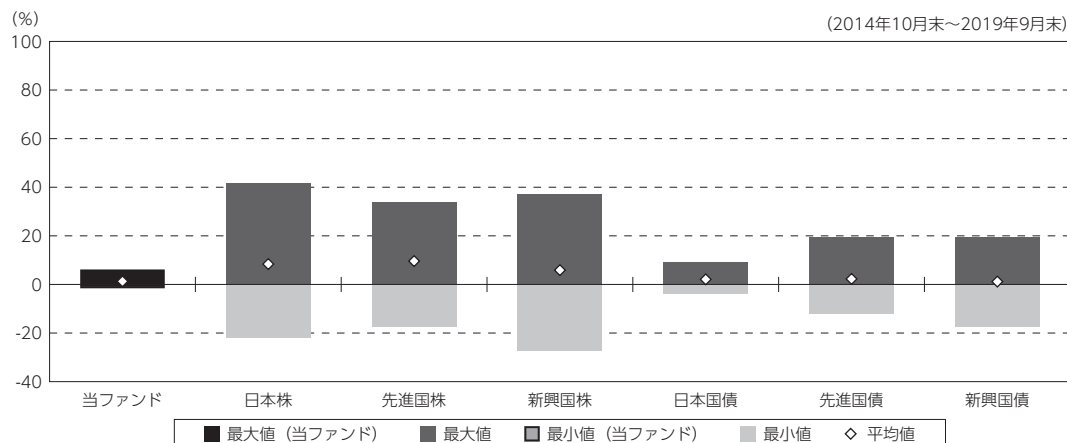
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年6月13日から2020年4月15日までです。
運用方針	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券（以下「ハイブリッド証券」といいます。）および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。 投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主要投資対象	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 1.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.3	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間（当ファンドは2017年6月から2019年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

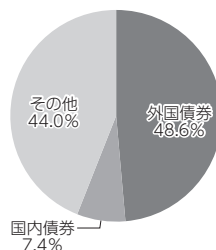
組入資産の内容

（2019年10月15日現在）

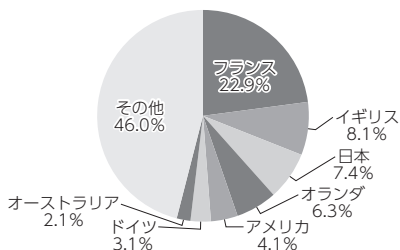
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
1	ELECTRICITE DE FRANCE 4.25% 2049/12/29	社債	ユーロ	フランス	9.0%
2	ORANGE SA 4.25% 2049/12/28	社債	ユーロ	フランス	8.4%
3	国庫短期証券 第836回	国債	円	日本	7.4%
4	LLOYDS TSB BANK PLC 6.5% 2020/3/24	社債	ユーロ	イギリス	6.6%
5	KONINKLIJKE KPN NV 6.875% 2073/3/14	社債	英ポンド	オランダ	6.3%
6	DEUTSCHE LUFTHANSA AG 5.125% 2075/8/12	社債	ユーロ	ドイツ	3.1%
7	ACCOR SA 4.125% 2049/6/30	社債	ユーロ	フランス	3.0%
8	CITIGROUP INC 5.875% 2049/12/29	社債	米ドル	アメリカ	2.7%
9	TOTAL SA 2.25% 2049/12/29	社債	ユーロ	フランス	2.5%
10	BHP BILLITON FINANCE LTD 4.75% 2076/4/22	社債	ユーロ	オーストラリア	2.1%
組入銘柄数			13銘柄		

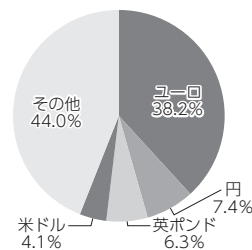
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%と異なる場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第7期末
	2019年10月15日
純資産総額	1,213,821,648円
受益権総口数	1,198,796,641口
1万円当たり基準価額	10,125円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は147,965,361円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年10月15日現在)

年 月	日
2019年10月	-
11月	11、28
12月	25、26

※2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。